

●水道事業において事業費用が下がった要因は

問 費用の増が見込まれることから、令和5年10月に料金改定を行ったとのことですが、給水収益が増加し、事業収益は前年度比1億940万円余の増となっているにもかかわらず、事業費用が前年度比620万円余の減となった理由は何ですか。

答 老朽管対策及び耐震化を目的とした管路布設替の増により、減価償却費が前年度比で3156万円余増となったことや、漏水件数の増加により修繕費や路面復旧費がそれぞれ増になった一方、国の激変緩和措置により動力費が9444万円余減少したこと等によるものです。

反対討論

一般会計歳入歳出決算認定では、雇用状況が回復しつつあるようだが、非正規雇用は約4割を占め、物価高騰で困窮している市民は多い。人を大事にする視点が市政運営に欠けていると言わざるを得ない。国民健康保健事業特別会計歳入歳出決算認定では、未就学児の均等割は半額に軽減されたものの、多子世帯ほど負担が増え、子育て支援に逆行していると考え。水道事業会計決算認定及び水道事業会計剰余金処分では、平成28年4月に続き、令和5年10月にも水道料金が引き上げられたが、料金改定の前に、富士市の水がおいしく、安全・安心に飲用できることをPRするなど、給水収益の増加につながる取組を積極的に実施すべきである。よって、この4議案については反対である。

予算決算委員会及び各分科会において、以上の質疑・答弁・要望、討論を行った後、全ての付託議案を認定・可決し、以下の事項を当局に要望しました。

【一般会計】

- 社会を明るくする運動負担金については、対象となる事業への支出が明確になっていないと感じるため、負担金の在り方を見直し、適正に予算執行すること。
- 中学生向けデートDV予防ワークショップを令和5年度は3校で実施したとのことだが、DV被害防止に有効な取組と考えるため、中学卒業までに全生徒が参加できるように開催数を増やすこと。
- 浄化槽設置助成費では、近年、当初見込みに対して実績が大幅に下回っているため、令和8年度の汚水処理人口普及率95%という目標達成に向けて合併処理浄化槽への転換を積極的に進めること。

●新環境クリーンセンターの焼却残渣の資源化について、災害時等のリスク対策のため、4事業者に分散して業務委託をしているとのことだが、各事業者の単価に大きなばらつきが見られるため、さらに費用を抑えることができるように業務委託の分散のバランスを見直すこと。

●C N Fの商品開発が進んでいるとのことだが、C N Fに対する市民全体の理解をさらに深める必要があると感じるため、市民への周知を進めること。

●公共交通支援事業費では、利用者が減少する中、事業者に多額の補助金等を交付することで公共交通を維持しているが、これまでの公共交通支援の在り方を検証し、時代に即したものに直すこと。

●総合計画の施策管理指標であるまちなか来街者数では、カメラで撮影した映像をA Iで分析する調査手法への変更を検討しているとのことだが、スマホの位置情報等から人流や混雑状況を分析・活用する手法のほうが、エキキタテラスなどの事業がにぎわいづくりにどの程度の効果があったかなどの分析が容易になると考えるので、位置情報ビッグデータの活用を検討すること。

●市内の不登校児童・生徒数が871人いるのに対し、ステップスクール・ふじの利用者数は119人とのことなので、教員に対して不登校支援の理解を促すなど、増加傾向にある不登校について、さらなる支援を進めること。

【介護保険事業特別会計】

●家族介護支援事業は国の地域支援事業実施要綱に基づいた事業で、制約が多く利用者が少ない状況にあるため、富士市独自の利用しやすいサービスについて検討すること。

【水道事業会計】

●全国的にも本市の有収率がかなり低い状況であることは憂慮すべきと考えるため、効果的かつ確実な手法により、有収率を早急に改善すること。

【病院事業会計】

●平日日中の麻酔科の業務は、常勤医師1名と非常勤医師3名から5名で賄っているとのことだが、平日夜間や休日の緊急手術には常勤医師のみが対応に当たるため負担が大きく、時間外労働時間数の上限も超えていることから麻酔科の常勤医師の増員に努めること。



予算決算委員会

(補正予算5件)

【委員長】稲葉寿利 【副委員長】小池義治

【委員】委員長、副委員長を除く全議員

総務市民分科会

●公務災害発生防止のための取組は

問 職員が業務中の負傷により機能障害が残ったという事案が発生したことから、職員公務災害見舞金を390万円増額していますが、再発防止のためにどのような取組を実施していますか。

答 各職場に安全衛生・健康づくり推進リーダーを配置し、研修を通じて職員の安全意識の向上を図り、定期的に職場の安全点検を実施するなど、公務災害の未然防止に向けた取組を行っています。また、実際に公務災害が発生した職場においては、その原因を検証する公務災害K Y Tを実施し、再発防止に向けて取り組んでいます。

福祉保健分科会

●一時預かり利用者負担軽減事業費補助金の支給方法は

問 私立の施設を利用する場合には、利用者が利用者負担額を施設に支払った後、請求書等を市に提出して償還払いを受けるとのことですが、この方法は低所得世帯にとって負担になりませんか。

答 利用者が利用者負担額を施設に一旦支払う必要がある点は、現行のままとっていますが、今後、利用に支障のないよう必要に応じて見直しを検討していきます。

産業教育分科会

●市民ゼロカーボンチャレンジ補助金の申請状況は

問 新エネルギー・省エネルギー普及事業費を3610万円増額し、市民ゼロカーボンチャレンジ補助金のメニューに配分することですが、今年度の申請状況はいかがですか。

答 昨年度同様、エネファームとエコキュートの申請が好調で、当初の見込みを大きく上回っていますが、補正予算の増額分は、各メニューの執行状況を考慮しながら配分します。そのうち、普及に注力している太陽光発電については、今回当初の2倍の件数を見込みましたが、達成するためにはさらなるPRが必要と考えています。

建設消防分科会

●新たに創設する感震ブレーカー設置費補助金の申請予定件数の根拠は

問 県が地震・津波対策等減災交付金の対象に感震ブレーカー普及メニューを追加したため、本市でも地震による電気火災の被害を軽減することを目的に、新たに感震ブレーカー設置費補助金を創設することですが、申請予定を既存住宅45件、新築住宅5件と見込んだ根拠はどのようなものですか。

答 静岡県第4次地震被害想定において富士市の火災件数が2300棟であること、東日本大震災において電気火災の発生割合が54%だったことを踏まえ、本市における地震時の電気火災発生件数を1242件と見込んでいます。これに基づき、5年間で約半分の500件という目標を設定し、年間計画件数を既存住宅90件、新築住宅10件の計100件と設定しましたが、今年度は申請期間が短いことから、年間計画件数の50%と見込みました。

各分科会において、上記の質疑・答弁が出され、以下の事項を当局に要望することになりました。

- 公務災害は、危険な職場環境と職員の安全意識の低下による危険行動が重なることで発生すると言われているため、安全衛生・健康づくり推進リーダー研修会や公務災害K Y Tを活用し、具体的な公務災害の事例や職場のリスクを職員間で共有するなど、公務災害の未然防止に取り組むこと。
- 一時預かり利用者負担軽減事業の目的は、低所得世帯や支援が必要な児童がいる世帯等の経済的な負担軽減であり、様々な家庭事情を持った児童の利用も考えられるため、場合によっては個別対応が必要となるケースも想定されることから、各関係機関との連携を強化すること。
- 感震ブレーカー設置費補助金について、富士市には約11万世帯が居住しており、500件という目標は少なすぎると感じるため、今後は、市内の全住宅数に占める割合に改めるなど、目標件数を増やし、火災を1件でも減らすという観点から、感震ブレーカーのさらなる普及に努めること。